

平成20年12月10日（水）

（午後1時1分 再開）

○議長（中上良隆君）休憩前に引き続き会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番18、16番 中谷晋君。

〔16番（中谷 晋君）登壇〕

○16番（中谷 晋君）それでは、平成20年12月議会の一般質問を行いたいと思います。

先立ちまして、通告書の質問項目の内容におきまして、私の不勉強なところがありまして、第2項目（3）の米飯給食の促進についてであります。その内容が教育委員会の所管の部分も含有するように思いますので、その点をおわびいたしますとともに、当局のほうで答弁のご配慮をお願いしておきたいと思っております。

それでは、質問に入らせていただきます。

平成20年もはや年の瀬を迎え、役所にとりましては、一等住民ニーズにこたえるべく、日頃より力の発揮すべきときであり、また行政マンとしての能力が問われる新年度の予算編成の時期となってまいりました。

本年度の当初予算、一般会計を見ますところ、234億2,751万1,000円で、対前年度比13.1%の減で編成し、それぞれの各事業が執行展開されてきています。

13.1%の減の内訳を見ますと、消費的経費が6.6%増加になっているのに、投資的経費が5.2%減で、住民サービスの低下や施策が見えにくく、また、各部署でのめり張り等がないのでは、のおそれがないかなど、財源が非常に厳しい状況を理解しながら、また、アメリカ発の100年に1度とも言われるような金融危機による日本の景気が失速し、経済状況が非常に悪化する国の中で、国の施策やビジョ

ンが不透明で、経済対策などの諸施策がはっきりと見えない状況下ではありますが、平成21年度の予算編成の時期でありますので、市長の政治姿勢についてお尋ねをいたすものであります。

まず、市債などに頼らずに、財政節度を守りつつ、どう地域経済の浮揚を図っていくのか。

例えば、地域の中小零細商工業などへの低利の融資制度の創設や、一等市長が力を入れている企業誘致施策のさらなる強化等々、どう景気対策に取り組み、地域の活性化に向けての予算編成を図るのか、市長のお考えや施策の方向性についてお聞かせ願いたいと思っております。

次に、農林業施策についてお尋ねいたします。

本年、WTOのドーハー・ラウンドが決裂し、先進国の中でも最低水準の食糧自給率の日本が、世界の食糧事情などとあわせ、輸入食品依存の施策や食生活の変化などの現象のため、食に対する安全・安心の保障が担保されなくなってきています。そのような社会現象を踏まえ、地方は地方で食に対する施策の展開を図るべきであると思っております。

あるところで講義を受けて勉強させていただいたのですが、地域経済の活性化を図る方法の大きな柱の一つとして、さきの市長への質問の中でも触れましたが、企業誘致、そして地域の資源の十分な利活用を図るべく、特に第1次産業にきっちり取り組むべきであるとのことでありました。また、その過程の中で、9月にも質問いたしました。建設業の事業の多角化を図り、担い手不足などへの対応を行政主導で取り組むべきではとのこと

でありました。

食に対する諸施策の展開は、安全・安心などの観点から、また我が国の食糧の事情など、その背景を考えると、地域に合った行政の施策を図ることが肝要で、かつ重要であると思います。このような地域の活性化などを図る施策への取り組みの中で、マンネリ化は絶対に避けなければならないと思っています。

そこで、9月議会で議論いたしました答弁などを含め、中でも、現在調査中の耕作放棄地の本市の結果を生かし、諸施策へ取り組むとのことでありましたので、通告の項目についてどう新年度の予算に反映させていくのかお尋ねをいたしたいと思います。

なお、12月4日の新聞で農林水産省が、企業などが直接参入でき得ることを柱にした農地制度を改革するとの報道がありましたので、これらは十分新年度で対応可能かと思っておりますので、その辺も考慮して、あわせお尋ねをいたします。

続きまして、三点目の中学校の給食の実施についてお尋ねをいたします。

現状を踏まえ、今後どのような考え方で、どう方向づけして取り組んでいくのか。もとより、学校給食は自治体の裁量の範疇で、その実施などの可否を決める項目と認識していますが、通告いたしているように、地産地消の促進を図ることと、ひいては地域の消費拡大や子どもたちの食に対する考え方など、一つの教育の課程となり得るのではと思っております。

本件については、前にもお尋ねいたしましたが、そのときは、施設規模や予算的な面などででき得ないというようなお答えであったように記憶いたしております。いずれにいたしましても、学校給食に対する教育委員会としての考え方や今後の対応についてお尋ねをいたします。

四点目の広域ごみ処理地の周辺整備についてでございますが、昨年の9月議会において、地元対応などに考慮しながら、周辺整備について詳細な計画プランなど、その事業説明を受けました。施設の特殊性なども考慮して、でき得る限り国等の助成がある事業対応と考えながら、また市の財政状況に配慮して、施設の性格上、長期にわたり稼働し、多額のランニングコストが早期に発生することで整備事業を継続でき得ない状況に陥ることは極めて問題である。よって、短期、長期の段階的な整備計画を図るとのことでありました。

施設の稼働が平成21年度と直近の時期にきていますが、当局よりのその進捗状況や対応の内容など、詳細な状況は私には把握できていませんのでお尋ねをしますが、私が旧町合併前の時点より、また昨年の説明後も、その議論の中で、京奈和高速自動車のインターの近くでもあるので、道の駅的な構想で、また施設の性格上、国の助成の省庁が幾つかあると思っておりますので、ぜひ、国土交通省も含め、その交渉をと提言してまいりました。

これは、国土交通省も京奈和高野口インターの設置で、地方行政が地域経済などに好結果を発生させるような施策、例えば本市が強烈に取り組んでいる企業誘致対策での宣伝用などで、その状況が中央で認識でき得るような対応をすれば、インター設置の価値観が増加します。そういう判断材料があれば、国土交通省も助成でき得る方法があるやもしれないとのことでありましたので、私は当局に要望いたしてきました。

以上ですので、対応の結果やでき得る可能性などについて簡潔にお答えを願いたいと思います。

以上、壇上よりの1回目の質問を終わります。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君の一般

質問に対する答弁を求めます。

市長。

〔市長（木下善之君）登壇〕

○市長（木下善之君）16番 中谷晋議員のご質問にお答えをいたします。

我が国の経済は、平成14年頃から息の長い景気回復を続けてまいりましたが、原油価格や原材料価格の高騰などにより足踏み状態となっております。さらに、加えてアメリカにおけるサブプライム住宅ローン問題を発端とした金融不安によるドル安円高の影響を受け、過去に起こったオイルショック以上に世界的な経済不況を迎えようとしておる昨今であります。

また、国家財政や県財政においても非常に厳しい財政状況下であり、今までのように国や県を頼った行財政の運営は成り立たなく、地方自治体自らの力でこの難局を乗り切っていかなければならないと考えております。

そこで、私は、本市の地域経済活性化のかぎは、地元企業の育成強化と新たな企業誘致対策を積極的に進め、元気づくりを進めていくことが大変重要であると確信しておる次第でございます。

昔からのことわざに「風が吹けばおけ屋がもうかる」という言葉がございます。このことわざは、思わぬところに思わぬ物事の影響が出ることの例えに使われ、投資が投資を生む波及効果の例えとしてよく引用される言葉でございます。

本市が進める企業誘致対策は、まさしくこのことわざのごとく、新たな雇用が創出されるなどにより個人消費の拡大に連鎖し、その経済波及効果たるものは、農業分野や商工業分野、また地域産業分野などにも広がりを見せ、ひいては市域全体の活性化につながるものと考えております。

したがって、私は、厳しい経済情勢や

財政状況でございますが、1次産業である農業を含めた地元企業の育成強化と企業誘致を地域経済活性化の最重要施策として、平成21年度予算に反映させるとともに、自ら先頭に立って積極的に推進してまいりたいと思っておりますので、議員各位におかれましても、今後ともより一層のご指導、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

企業誘致の話がたびたび出てくるわけですが、これも夕立になかなか間に合わないということ等がいろいろとあるわけですが、必ずや本市の将来に光明が差ししてくるというものの確信を持っておりますので、今後ともよろしくお願いを申し上げたいと思います。

残余の件につきましては、担当参与に答弁をいたさせます。

○議長（中上良隆君）教育長。

〔教育長（森本國昭君）登壇〕

○教育長（森本國昭君）教育支援対策のご質問にお答えをいたします。

中学校給食の実施につきましては、平成19年6月議会におきまして、「高野口・橋本両給食センターで幼稚園児、中学生を含めた食数対応が可能になった後、市長部局と施設整備、運搬車両、配送校振り分け、人員増などの協議を行い、生徒・保護者・教職員の意見も視野に入れ、中学校並びに幼稚園での給食を検討したい」とお答えをしております。橋本市教育委員会では、中学校給食を実施する方針で今後対応してまいりたいと考えております。

そこで、両給食センターの現状を踏まえ、お答えをいたします。

橋本学校給食センターは、建設当時、最大調理食数を5,000食としておりましたが、衛生基準の問題解決を図る必要から、食品の管理や食材の保管方法、搬送器具の大型化など、調理に当たるスペースを削減してきており、

機能面から実質3,500食程度の調理能力であると判断をしております。高野口学校給食センターの2,000食と合わせますと、両センターで5,500食が実質調理能力になります。

橋本学校給食センターの老朽化が進む中、センター自身の新築が望ましいと考えますが、市財政の現状を考えると、衛生面、安全面での確保維持のための補修・改修を行い、施設設備を最大限有効に活用し、対応することが必要だと考えます。

次に、幼児・児童・生徒数の推移を予測したとき、中学校給食が完全実施できる年度はいつになるかということでございますが、資料によると、幼児・児童・生徒数、教職員数の合計が約5,500食になるのは平成26年度以降になります。教育委員会では、その時期に焦点を当て、幼稚園、小・中学校の給食実施を行えるよう、環境整備に努めてまいります。

ご指摘のあった地産地消の促進についてでございますが、中学校給食の完全実施がなされた場合、今以上に食材の購入量が増え、地産地消が一層進みます。今後課題になるのは、給食センターが必要とする量を地元農家で調達できるかという点でございます。この点につきましては、地元農家や関係部局と計画的な協議を行い、実現に向けた方策を探ってまいりたいと考えます。

○議長（中上良隆君）企画部長。

〔企画部長（吉田長司君）登壇〕

○企画部長（吉田長司君）広域ごみ処理地の周辺整備のご質問についてお答えいたします。

昨年12月議会の一般質問で中谷議員より京奈和自動車道高野口インターを拠点とする国土交通省直轄の道の駅施設整備を図るべきではないかのご指摘をいただきました。

その後、本市で調査検討いたしました。道の駅として国土交通省直轄の整備を図るには条件的に困難であるように思われます。

その理由としましては、道の駅としての登録条件を申し上げますと、一つ目に、利用者が24時間無料で利用できる十分な容量の駐車場と清潔なトイレ及び休息所を備えること、また歩行経路のバリアフリー化が図られていること。二つ目に、案内、サービス施設には原則として案内員を常に配置し、親切な情報提供がなされることが登録の必要条件になります。

当施設は人家から離れており、24時間開放するとなれば、防犯面、管理費用面などで問題の生じるおそれがあるため、営業時間外は人の出入りについては原則禁止の方向で考えております。

しかし、事業を進めていく上で、議員のご指摘のとおり、集客施設として、より有効な事業手法、運営方法を調査、検討してまいりますので、ご理解いただけますようお願い申し上げます。

○議長（中上良隆君）経済部長。

〔経済部長（山本重男君）登壇〕

○経済部長（山本重男君）続きまして、第1次産業への取り組みや振興を図るための施策についてお答えさせていただきます。

地域経済の活性化を図るためには、農林業の推進が必要と認識いたしております。しかし、農林業を取り巻く環境は農林業従事者の高齢化及び農林産物価格の不安定による担い手不足や耕作放棄地の増加など厳しい状況にあります。

現在、耕作放棄地の全筆調査を行っており、その結果を踏まえて、今後、補助事業を活用しての耕作放棄地の解消や、高収入を期待できる農作物のブランド化・販売経路の開拓等に取り組んでまいりたいと考えています。

次に、建設業の事業の多角化と転換についてお答えいたします。

一般企業の農業参入ができる特定法人貸付

事業を活用して、耕作放棄地の解消に向けて取り組んでいただいている社会福祉法人もあります。また、農林水産省は、農地借用「自由化」の方針に向け、来年度の通常国会に農地法改正案を提出するようでありますので、建設業界も含めて一般の株式会社やNPO法人の農業参入に対する方策を検討し、耕作放棄地農家とも連携をとりながら推進していきたいと考えています。

次に、食糧自給率の向上と国産農作物への需要の喚起につきましては、関連いたしますので一括してお答えさせていただきます。

自給率の向上につきましては、先ほども答弁させていただきましたが、耕作放棄地を解消しての野菜、小麦などの作付や食の安全性が叫ばれる中で地産地消の推進が不可欠であり、消費拡大に向け、関係機関と連携をとりながら推進してまいります。

その中で、農業生産者で組織する団体と協議し、給食センターへの野菜などの出荷量の増加や農作物直売所を活用して生産の増加・市民農園の活用など自給率の向上に努めたいと考えています。ご理解を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君、再質問ありますか。

16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）それでは、一点目から再質問をいたします。

市長答弁がありましたように、非常に状況が厳しい状態であると思います。この国の2次補正や新年度の際の消費拡大などに促進するための骨格の方向性などが全然見えない状況のままであるということと、財政支出増やもめにもめました道路の特定財源などを合わせて、極めて不透明でありますけれども、中央はいずれ地方に景気・経済対策として緊急かつ早急に一定の額の資金が交付されるであ

ろうという、甘い見方かもしれませんが、思っています。

そういうことを踏まえながら、地域において独自性の予算措置が図られるように、これは私自身として3月予算編成時に審議いたしますけれども、財政部局の忌憚のない考え方を簡潔にお答え願えればと思いますので、一言よろしく申し上げます。

○議長（中上良隆君）総務部長。

○総務部長（中山哲次君）国の動きが今現在、各省庁では概算要求というような動きが始まっております。ところが、ホームページを除きましても、概算要求の中身というのはなかなか理解しにくい要求内容、具体的な内容というのが見えてきておらないのが事実かと思えます。

そうした中で、やはり橋本市としては、大きな話で申しわけないんですけれども、限られた一般財源の中で、今現在は合併特例債等を充当いたしまして、なるほど、一般財源の負担分というのは非常に少なくはなっております。ところが、まず、この合併特例債といたしましても、借金でございますので、今後、27年までの中での使い方というものは慎重にしていかなければならないと思っております。

そうした中では、今後、地域独自の財政運営となりますと、議員ご質問のとおり、やはり国の交付金なり、交付税措置、道路特定財源の一般財源化というようなものが新聞報道されておりますけれども、あまりそこにウエートをかけることを考えずに、市独自の、いかに柔軟な財政運営を執行していけるかというようなことを、毎年綱渡りの財政運営をやっておるわけでございますけれども、柔軟な財政運営をやっていけるかということをもットーに我々も財政運営、予算編成をしていかなければならないというふうに感じてござい

ます。

そうした中で、冒頭市長のほうからもご答弁させていただきましたが、やはり、橋本市におきましては、交付税なり市税というものが50数%を占めておる非常に厳しい財政構造になっておりますので、やはり地域の産業なり、いかにそれ以外のところで地域の活性化が図れるか、一般財源確保ができるかということに取り組んでいかなければならないというふうに考えております。非常に大きなご質問でございますので、答弁になっていないかと思っておりますけれども、私はそう考えて財政運営を担当させていただいておるつもりでございますので、よろしくご理解のほどお願い申し上げます。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）今の総務部長の市独自の方針で対応するという答弁がありましたので、それはそれで非常に結構なことだと思います。

定かではないんですけれども、緊急対策として、これは2次補正になるのか新年度予算になるのか知らんけど、和歌山県へ地方分として38億何がしかのお金が来るといような情報も踏まえて質問をさせてもろうたような状況ですので、その辺よろしく願っておきたいと思っております。

それでは、次、二点目ですけれども、現在の世界の食料の生産や消費の状況は当局も把握しておると思っておりますけれども、WTOの議長あっせんなどを勘案するとき、この日本の農業施策というのが大きく変わっていく、危機的な状況が発生するのではないかという心配をしています。

1次産業に対する、特に食料に対する諸施策の展開は、部長が言われるように非常に重要であると私自身は認識しておりますので、こういう質問を再々させていただくようなわ

けです。

基本的には、外的な考え方で当局が取り組むのではなしに、言われたように、地域に合った、また独自性のある施策の転換を予算措置に対応してほしいということですので、再度簡潔にお願いいたします。

○議長（中上良隆君）経済部長。

○経済部長（山本重男君）1次産業の振興でございますが、これは、議員おっしゃるとおり、この1次産業というのは国の基本になるものだと考えております。

そこで、この1次産業を活性させるためには、まず、一つの方法といたしまして、耕作放棄地を解消する。それで、耕作放棄地を解消して、生産・消費を上げていくという方法を市としてはとっていききたいということでございます。

その具体策といたしまして、今現在、耕作放棄地の全筆調査を実施しております。これは、9月議会には、11月の末には完成するであろうというふうにご答弁をさせていただいておりましたが、少し遅れまして、12月の中旬には全筆調査が完成する予定でございます。

それで、完成をいたしますと、この耕作放棄地の所有者に対しまして耕作をしてほしいと、そういう依頼をしていきたいと思っております。

それで、農業委員会と農林振興課とが一緒になりまして推進をしていきたいと。それと、もう一つは、農地銀行に一定の登録をさせていただきまして、市広報やホームページ等で耕作者を募集していきたいというふうに考えております。また、農業委員会におきましては、耕作放棄地を解消すべく、独自に取り組みをしてみたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）部長は、耕作放棄地と

か農地銀行とか云々が、これは今までとってきた基本的な市の行政側の姿勢であると思います。

ところが、先ほど言われたように、私が言ったように、WTOの何がアウトになっていますやろう。これ、日本の輸入農産物の関税の比率等々は把握してくれてあると思うんですけど、きのうかおとつ、WTOの議長が出したあっせん案は、原則全品目に対して4%、最大5%まで認めたもので協議再開をしたいというような議長のあっせん案ですね。

日本の1,332品目の中には、800倍の関税を掛けているコンニャク玉や300倍の米が含まれていることは御承知のことかと思えますけれども、そういうふうに輸入の全世界の食に対するバランスが崩れてきていますよというような危機的な状況にあるので、私は、橋本市は橋本市で独自の施策を展開する必要があるということで、くどいようですけれども、質問をさせていただいております。

食品に対する非常な関心は、午前中の9番同僚議員も触れておりましたが、生産者の表示とかそういうものが、消費者のニーズが非常に変化してきているということで、1割や2割高くても、食の安全で生産の食歴がはっきり表示されているものについては買うという婦人層の購買は、62%までがそういう意識を持って買い物しているというような結果も出てきております。

そういう中で、国を滅ぼさないためには、先ほど市長は答弁の中で触れておりましたけれども、言われるように、1次産業というのは非常に大事であるという認識で私は質問をさせていただいておりますので、簡潔にその辺の決意だけお聞かせいただきたいと思います。

○議長（中上良隆君）経済部長。

○経済部長（山本重男君）確かに、ミニマム

アクセス米、先般来からも事故米等々の報道がありました。国政レベルの話の中で食の安全・安定・安心、こういうふうな問題が上がってきております。

国レベルといたしましては、私どももわからないところがあるわけですが、農業問題だけではなく、いろんな方面からのことだろうというふうに考えております。

経済部といたしましては、橋本市の食をどうするのかということをやっぱり第一番に考えていかなければならないと思っております。

それで、学校給食におきましても、地元の野菜、米を納入していただいて自給率を上げていく、ひいては耕作放棄地を減らしていくというふうな取り組みにつなげていくということでございまして、私ども経済部といたしましても、橋本市の農業を守るべく一生懸命取り組んでいきたいと、このように思っております。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）ありがとうございます。

十分な対応をお願いしておきたいと思えます。

次に、三点目の学校給食の件でありますけれども、お聞かせいただいた中では、また、一昨日の4番議員との論議などを勘案すると、物理的に実施が不可能ですよという認識を持たざるを得ない答弁であったように思います。

前進したお答えはいただけませんでしたけれども、いずれにしても5,500食に対応できる両方の施設が、高野口は別にしまして、橋本の施設を応急的な、衛生面、その他を含めて改修で平成26年度の実施に向けて取り組むというものというふうに認識したらよろしいのか、そこら辺を再度お願いします。

○議長（中上良隆君）教育次長。

○教育次長（西本健一君）今のところ、現有の橋本給食センターの施設を当初予算で願

いして、若干の改修をして、それから設備・衛生面を整えて、今言いましたように、児童数、特に小学校の児童数が減少してまいりますので、そういった部分の5,500食で対応できる、減少下の児童数の関係で、26年度でそういった部分でいろいろ整える部分があるかと思えますけれども、実行していきたいと考えております。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）ということは、一昨日の4番議員の議論も拝聴する中で、僕はあまり質問を上げていくと私の所管のあれにかかわるので、言えないような状況でありますけれども、要するに今の施設をそのまま改築・改修して、平成26年度に児童数が減少するので、それに合わせて中学校給食を完全実施するというふうにとらえてよろしいんですね。それだけお答え願いたいと思います。

○議長（中上良隆君）教育次長。

○教育次長（西本健一君）もちろん、給食センターの施設の整備も必要ですし、それから、橋本だけではなく、高野口の給食センターも2,000食の対応ですが、多少の拡張が必要だと聞いております。

それと、学校の受け側のダムウエーター等の整備を踏まえまして、26年度以降に中学校給食が実施できるようにということで考えております。

以上です。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）それでは、次に移ります。

ごみ処理地の周辺整備については、地域の活性化と陰悪施設のイメージの払拭を図るということで、リサイクルセンターを含めて、施設の整備などで就労の機会の拡大などを図ることで地域の活性化が図られるというような基本的な考え方であったと思います。

私の具申してきた道の駅対策は、ほかの施設でその機能が対応できるとの答弁でありましたので、それはそれで、そういう対応ができるのであれば、要するに国土交通省のお金を使えば24時間の施設対応が必要であるということで、防犯上とか管理上で問題があるということであれば、それはそれで合理的な判断であったと思います。そういうことを踏まえて、いま一度確認をしておきたいと思えます。

地域の状況が絶対的に当初の目的にかなうような施設が短期の状況で、長期のものについてはある程度の年次計画というのは、当然当局が持っていなかったらおかしいと思えます。そういうものに十分対応でき得る進捗状況であるというふう認識してよろしいのかどうか、その辺を簡潔にお願いしたいと思います。

○議長（中上良隆君）企画部長。

○企画部長（吉田長司君）この周辺整備の事業でございますけれども、特にごみ処理場の西側に展開する交流施設的な部分でございますけれども、これにつきましては、昨年の6月にそれを中心とした、全員協議会でちょっとご説明させていただいております。

その中で、地元との協議の中でも、地元も一定の考え方、いろいろな物産販売店が中心であったわけでございますけれども、やっちゃんの状況とかよってっての状況なんかを見た中でどうかなというような意見もある中で、内容的にちょっと変更なんかもございます、要望が。そういうことで、今議会、具体的にはあしたの本会議終了後でございますけれども、全員協議会でその修正のご説明をさせていただきたいと考えてございます。

ということで、内容につきましては、これも下中地区、大野地区と協議しながら進めております。

以上でございます。

○議長（中上良隆君）16番 中谷晋君。

○16番（中谷 晋君）大変な施設でありますので、担当部局も非常に苦勞して対応されているようには伺っております。汗のかきどころを絶対に間違わないように。

ただ、一点だけお聞きするけども、国土交通省の施設等についてはる精査はされたというふうに認識をして、それから、地域の住民合意が得られたという認識もあわせて理解を深めていきたいと思ひます。そういうことで、汗のかきどころを間違えないようにして対応していただきたいと思ひます。

終わります。

○議長（中上良隆君）これをもって、16番 中谷晋君の一般質問は終わりました。

この際、2時5分まで休憩いたします。

（午後1時51分 休憩）